

表 1 - 4 25-29 歳独身男性、初職と現在の従業上の地位

初職の従業上の地位	現在の従業上の地位							サンプル数	サンプル数
	正社員	パート・アルバイト	派遣・嘱託	自営主・家族従業者	無職	不詳			
正社員	79%	7%	1%	4%	6%	3%	100%	710	
パート・アルバイト	42%	31%	5%	7%	13%	2%	100%	142	
派遣・嘱託	50%	19%	19%	0%	0%	13%	100%	16	
自営主・家族従業者	14%	2%	0%	80%	0%	5%	100%	44	
無職	37%	27%	2%	2%	25%	6%	100%	51	
学生	47%	19%	9%	9%	9%	6%	100%	32	
不詳	52%	5%	2%	7%	4%	29%	100%	162	
計	751	124	24	92	84	82	1,157	1,157	

2. 二極化する正社員と非正社員の現在の職の労働時間

非正規労働の拡大とともに、正社員の労働密度は高くなったのではないかと。第 12 回出生動向基本調査で確認する。労働時間を見ると、週 60 時間以上は男性正社員の 14%と女性の 3%、週 51-60 時間が男性の 5 人に 1 人、女性の 10 人に 1 人、また 40-50 時間は男女とも 35%である。男女差はあるものの、女性正社員の半数、そして男性については 7 割が、恒常的に残業ありの働き方をしている。これに対して、女性派遣社員は週 40 時間労働とびったりフルタイムの働き方が多く、パート・アルバイトは 30 時間までの労働がもっとも多い。

図 2 - 1 女性有業者の就業形態別に見た週あたり労働時間の分布

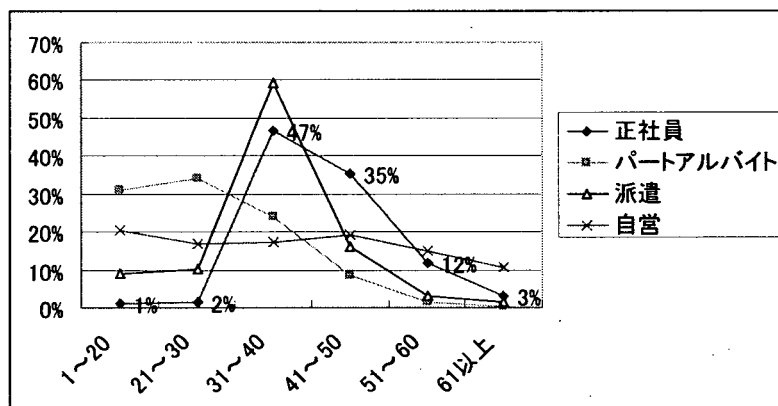


図 2 - 2 男性有業者の就業形態別に見た週あたり労働時間の分布

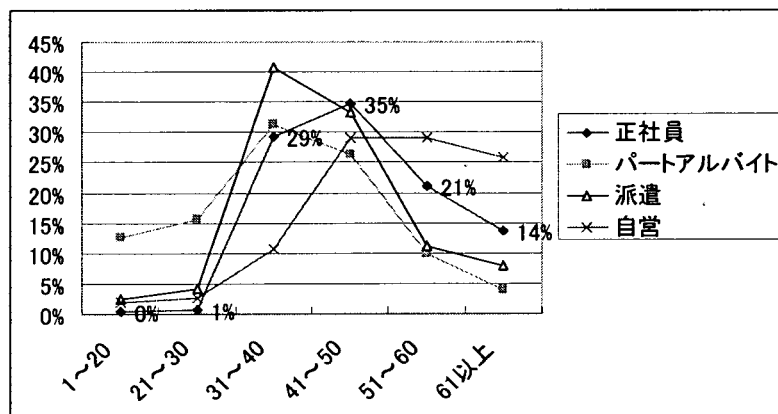


表2-1は正社員に限り週の労働時間を年齢階級別に見たものである。ここでは集計をより保守的にして週46時間以上の者を恒常的に一定以上の残業がある者と見ている。これで集計すると、男性正社員の6割、女性正社員の3割強であった。また週56時間以上という長時間勤務者を見ると、20歳代男性は3割弱、女性も1割であった。

表2-1 正社員のうち週46時間労働以上の者の割合

		～20歳	21～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男 性	46～55時間	37%	36%	33%	33%	31%	33%	33%
	56～65時間	13%	12%	14%	14%	17%	15%	12%
	65時間以上	6%	11%	14%	14%	14%	12%	9%
	男性計	56%	58%	60%	60%	62%	59%	54%
女 性	46～55時間	26%	26%	22%	26%	23%	29%	27%
	56～65時間	8%	7%	7%	4%	5%	4%	4%
	65時間以上	2%	5%	3%	2%	2%	1%	1%
	女性計	36%	39%	31%	31%	30%	34%	32%

表2-2は就業形態別に独身者の労働時間分布を見たものである。男女独身者ともに、「正社員」であれば、週の労働時間は46時間以上が男性の半数強、女性の半数弱を占める。そして「非正社員」であれば、週35時間未満が男性の3人に1人、あるいは女性の半数弱であるものの、週36-45時間というほぼフルタイム労働も非正社員の男女ともに4割を占める。つまり、正社員はフルタイムか長時間労働、非正社員は短時間労働かフルタイムというすみわけが出来上がっている。

表2-3は、さらに大卒に限って見たものだが、大卒男性はより長時間労働が多くなっている。また女性については、大卒の労働時間が特に長いということはないものの、有配偶と無配偶とを比べると、無配偶の労働時間が長くなっている。

表2-2 就業形態別に見た独身者の労働時間（39歳以下）

	男性		女性	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員
1～25時間	1%	20%	1%	22%
26～35	2%	16%	3%	23%
36～45	40%	38%	60%	41%
46～55	34%	20%	25%	11%
56～65	12%	4%	7%	2%
65以上	11%	2%	3%	1%
サンプル数	2,027	489	1,748	861
雇用者に占める割合	81%	19%	67%	33%

表 2-3 大卒男女正社員の労働時間分布 (有配偶・無配偶含む)

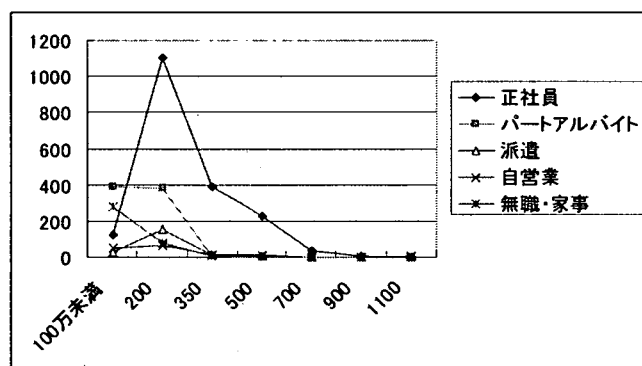
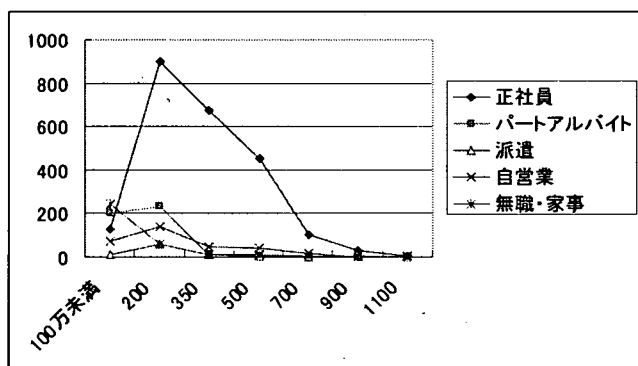
	男性	女性	無配偶女性
0~25時間	1%	2%	1%
26~35	1%	4%	3%
36~45	39%	58%	56%
46~55	31%	26%	27%
56~65	16%	7%	9%
65以上	13%	3%	4%
サンプル数	2838	640	371

3. 年収の分布：有配偶男性と無配偶男性の賃金差

収入が正社員と非正社員、独身者と有配偶者でどのように異なるかを見たものが以下の一連の図である。軸の数値は、7つに分かれた年収階級の中央値である。図3-1、3-2が示すように正社員以外はほぼ9割方は最低収入階級かそれより1つ上の収入階級しか稼得していない。また正社員であっても、独身者については、図3-1のとおり、男性は下から2番目の年収階層が男性の39%、下から2番目以下の収入階層が独身男性の45%、女性は図3-2のとおり下から2番目の階級が58%を占め、下から2番目以下が65%を占め、高収入とはいえない。

図3-1 無配偶男性就業形態別年収分布

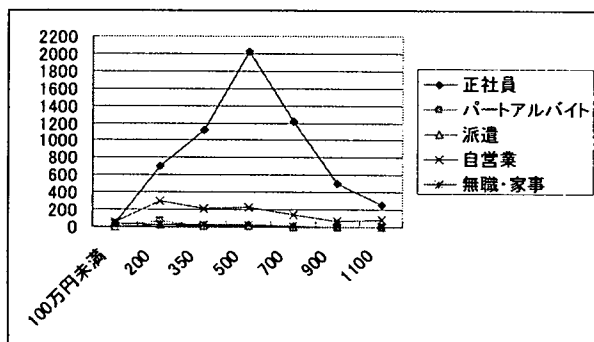
図3-2 無配偶女性就業形態別年収分布



なお無配偶の男性のうち正社員の占める比率は58%、女性は51%である。独身男性の就業形態の構成比はその他の就業形態を見るとアルバイト・パート・派遣が14%、無職が9%、不詳が11%、自営業が9%である。独身女性ではアルバイト・パート・派遣が27%、無職が11%、不詳が7%、自営業が4%である。

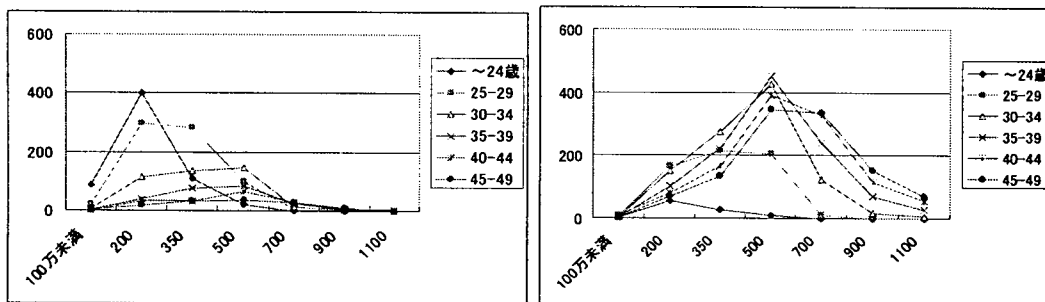
これに対して図3-3のとおり、有配偶男性の年収分布を見ると正社員では最高所得階層からちょうど中間の所得階層までが7割を占め、独身男性と比べるときわめて収入水準が高くなっている。自営業でも半数弱がその収入階層であり、有配偶男性と、無配偶男女の収入ギャップは大きい。

図3-3 有配偶男性の就業形態別年収分布



独身と有配偶男性の年収分布の差が大きいため、正社員男性に限り、年齢階級別に有配偶者と無配偶者の年収分布を確認したものが、図3-4、図3-5である。まず有配偶者、無配偶者ともに人数も多い25-29歳層に注目する。中高年層に比べると両者とも低収入であり、下から2番目、3番目の年収階級が多い点は、有配偶・無配偶ともかわらない。ただし有配偶の場合は、下から4番目の年収階級も多いが、無配偶ではこの層が少ない。30-34歳層を見ても、同じ正社員とはいえ、無配偶者はやや低収入に偏っているといえる。

図3-4 無配偶正社員男性の年収分布 図3-5 有配偶正社員男性の年収分布



有配偶男性と無配偶男性でなぜこれほど年収差が大きいのだろうか。

就職先企業の分布を確認すると、表3-1のとおり、全体に無配偶は小規模企業が多く(25-29歳層を見ると、1-29人が無配偶者の32%、有配偶者の26%)、また1000人以上の大企業が少ない(同じ年齢層で無配偶者の15%、有配偶の21%)。また30-34歳層の正社員に限定した場合も(1-29人が無配偶の22%、有配偶の18%、1000人以上が無配偶者の16%、有配偶の25%)、そのような傾向が見られる。

さらに表3-2では、職種分布を確認したが、無配偶者の方が販売職、現場労働が多く(25-29歳層全体では、無配偶のそれぞれ27%、24%、有配偶の23%、17%)、正社員に限ってもブルーカラーやグレーカラーが無配偶層に多いことが見て取れる。

大企業の採用の縮減が続いたこと、アルバイト的な販売職等、グレーカラーの仕事が拡大したことは、若い層が相対的に多い無配偶で不安定な職の分布が多いことの一因であろう。しかしまた、そのような職に就いている男性が無配偶に残りやすいのかもしれない。

表3-1 有配偶男性と無配偶男性の就職先企業の分布

	全体		25-39歳層		25-39歳層、正社員		30-34歳層、正社員	
	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶
1-29人	23%	17%	32%	26%	21%	17%	22%	18%
30-99人	19%	15%	17%	14%	19%	16%	17%	15%
100-499人	23%	17%	21%	15%	24%	17%	23%	18%
500-999人	7%	8%	6%	7%	8%	8%	8%	8%
1000人以上	17%	25%	15%	21%	17%	25%	16%	25%
官公庁	8%	12%	7%	9%	8%	10%	10%	10%
不詳	3%	6%	4%	7%	3%	7%	3%	6%
計	2,401	6,033	1,902	3,294	1,429	2,802	436	1,044

表3-2 有配偶男性と無配偶男性の職種の分布

	全体		25-39歳層		25-39歳層、正社員		30-34歳層、正社員	
	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	有配偶
農林漁業	2%	2%	2%	1%	1%	0%	0%	0%
上記以外の自営	3%	6%	4%	4%	0%	1%	1%	1%
専門職	25%	27%	26%	29%	28%	30%	30%	32%
管理職	3%	12%	3%	6%	3%	6%	3%	4%
事務職	10%	11%	12%	12%	15%	15%	16%	15%
販売職	28%	20%	27%	23%	25%	23%	24%	22%
現場労働	25%	16%	24%	17%	25%	18%	23%	18%
不詳	3%	7%	3%	7%	2%	7%	3%	7%
計	3,350	7,392	1,902	3,294	1,429	2,802	436	1,044

表3-3では、賃金率の対数（年収階級を週間労働時間×51で割り対数値とした）を非説明変数とし、有配偶の方が賃金が高く見えるのは、職種や企業規模の差のみなのかどうかを検討した。

学歴に加えて、就業形態分布、職種分布、企業規模分布の差を考慮してもなお、無配偶男性はなぜか賃金に有意に低く、有配偶が高い。係数を見ると、学歴だけ考慮した場合は有配偶が学歴考慮後、45.8%賃金率が高いと計測されたが、上記説明変数を入れると、42.1%、37.8%、34.9%と縮小したもののやはり有意に高いと残る。さらに説明変数に年齢階級を入れると、有配偶の方が賃金が高いという係数は大きく縮小し、18.7%となったが、それでも有意である。

有配偶者に対しては配偶者手当などが出されるということもあるだろうが、時給にして2割の差といえればかなりの差といえることができる。

さまざまな変数を考慮したうえで、賃金が高い男性の方が無配偶にとどまりやすいという可能性がある。なお、表には入れていないが、正社員にのみ限っても18%程度の有意な格差が婚姻ダミーの係数として残る。

かつて日本は皆婚社会に近かったのだが、今日では男性の生涯独身者が大きく増えている。

独身者の賃金が説明変数には規定できない他の要因によって低いということは、①結婚相手を見つけて結婚する能力が、高い賃金を稼得する能力と、近年より深くかかわるようになってきているのか、あるいは、②女性の仕事機会が拡大するとともに、女性は男性の賃金

を稼得能力により敏感で選別的になっているのか、③夫婦 2 人分の賃金を得て長時間働くことにはあまり関心を持たず、気楽なシングルライフを好む男性が増えているのか、いずれであろうか。

表 3-3 男性の現在の仕事の賃金関数

	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
高卒	0.205 ***	9.7	0.159 ***	7.7	0.146 ***	7.2	0.083 ***	4.2	0.100 ***	5.3
短大卒	0.169 ***	6.9	0.124 ***	5.1	0.088 ***	3.7	0.040 ***	1.7	0.115 ***	5.1
大卒	0.433 ***	19.8	0.372 ***	17.2	0.297 ***	13.7	0.190 ***	9.0	0.218 ***	10.6
大学院卒	0.609 ***	14.9	0.533 ***	13.2	0.433 ***	10.9	0.263 ***	6.8	0.295 ***	8.0
有配偶	0.458 ***	36.8	0.421 ***	33.2	0.378 ***	30.3	0.349 ***	29.0	0.187 ***	14.8
正社員			0.241 ***	14.6	0.214 ***	12.0	0.056 ***	3.0	0.098 ***	5.4
パートアルバイト			-0.136 ***	-4.5	-0.082 ***	-2.7	-0.186 ***	-6.3	-0.123 ***	-4.3
派遣			0.000	0.0	0.015	0.3	-0.155 ***	-3.4	-0.098 ***	-2.3
専門職					0.051 ***	2.4	0.006	0.3	0.019	1.0
管理職					0.337 ***	13.2	0.284 ***	11.5	0.215 ***	9.0
事務職					0.177 ***	7.0	0.053 ***	2.1	0.058 ***	2.4
販売職					-0.147 ***	-6.9	-0.169 ***	-8.1	-0.149 ***	-7.5
現場労働					-0.069 ***	-3.0	-0.095 ***	-4.3	-0.073 ***	-3.5
30-99人							0.045 ***	2.5	0.045 ***	2.7
100-499人							0.163 ***	9.4	0.149 ***	9.0
500-999人							0.235 ***	10.0	0.227 ***	10.0
1000人以上							0.409 ***	24.0	0.404 ***	24.7
官公庁							0.437 ***	19.3	0.414 ***	19.1
年齢21-24									-0.501 ***	-20.2
年齢25-29									-0.353 ***	-17.6
年齢30-34									-0.184 ***	-9.6
年齢35-39									-0.070 ***	-3.6
年齢40-44									-0.003	-0.2
年齢45-49									0.099 ***	5.1
定数項	6.776 ***	320.1	6.663 ***	269.3	6.727 ***	254.2	6.828 ***	265.4	6.997 ***	254.1
修正済み決定係数	0.1721		0.2037		0.2509		0.3076		0.37	
サンプル数	9866									
	9812									

4. 結婚タイミングと初職、現職との関係の計量分析

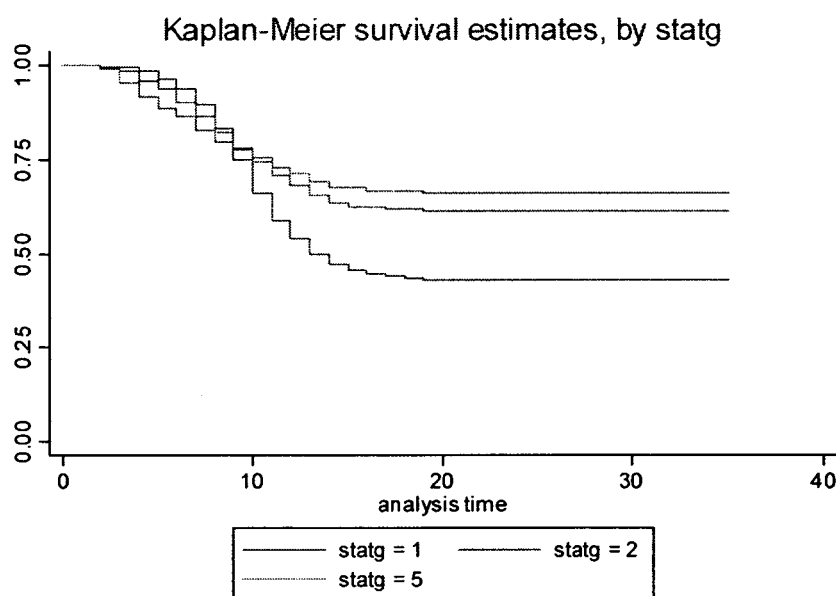
サバイバル分析により、15歳からの経過年齢で、結婚および出産タイミングが、初職、親同居、本人学歴、価値規範、居住地域によりどう影響を受けるのかを分析する。

ここでは初職の非正規化、脆弱化は女性の結婚タイミングにどう影響を与えたか、また初職のバリエーションの拡大は女性の結婚タイミングに異なる影響を与えたかなどを推計する。

4. 1 カプラン・マイヤー法による結婚確率の推定

図4-1は35歳以下について、15歳からの累積結婚確率を、初職別に Kaplan-Meier 法で推計したものである。無職、ついでパート女性の結婚は、十代では多いが、24歳くらいからは、スピードが落ち、逆に初職が正社員である者は24歳くらいから急速に結婚をはじめ、35歳時点を見ると、初職正社員の6割が結婚に移行しているのに対して、初職無職者は3割、初職パート・アルバイトも移行は3割強にとどまる。

図4-1 35歳以下、女性の初職と結婚
(statg 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)



第11回出生動向基本調査を用いた永瀬(2002)では、初職データがなく、有配偶者は結婚直前の仕事、無配偶者は現在の仕事で推計を行った。図4-2では比較するために、この方法で同じ推計をした。初職が正社員である者もパートや無職に移動するため、初職に比べると結婚直前職の正社員の結婚確率はやや低くなり、初職に比べて、結婚直前職が無職やパート・アルバイトの結婚確率はかなり高くなる。つまり永瀬(2002)の推計は、どちらかというといふ非正規化が結婚タイミングに与える影響についての過小推計だったといえるだろう。図5-2を見ると、26歳までは、結婚直前無職の者の結婚スピードは、結婚直前正社員よりも早い。結婚をすることを決めて無職になる者が含まれるためと想像される((パート・アルバイトの場合は24歳まで)。27歳以降になると、結婚直前正社員の結婚確率が、結婚直前無職やパート・アルバイトを超えてより高くなっている。

男性については、有配偶者の初職がわからないので、図4-3は図4-2と同様、結婚直前の職および独身者は現在の職で見たものである。また男性の結婚年齢はやや遅いとして、44歳までを見たものが図4-4である。

男性の場合、結婚直前に安定した仕事に就くことが結婚の条件に見受けられるほど、正社員とそれ以外との結婚確率の差は大きい。なおここでは女性と合わせて「自営業」を除いて示してあるが、自営業は正社員よりやや結婚タイミングが遅れるもののほとんど変わらない。

図4-2 35歳以下、女性の結婚直前の職（独身は現職）と結婚
 (statg 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)

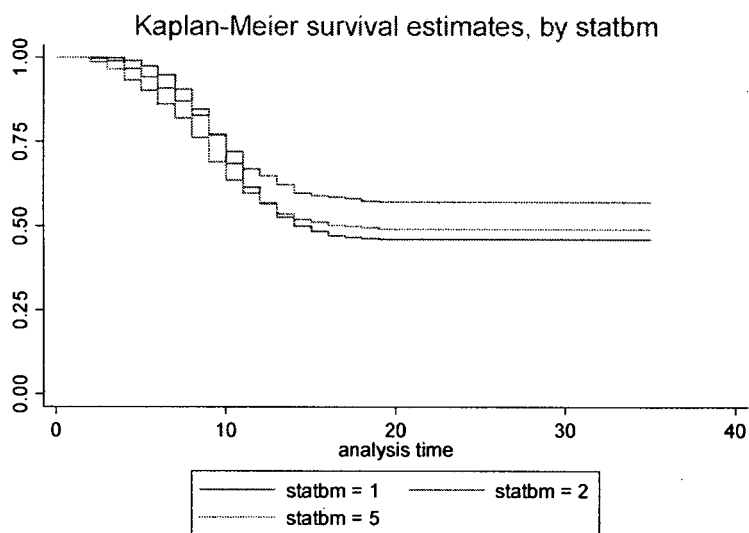


図4-3 35歳以下、男性の結婚直前の職（独身は現職）と結婚
 (statbmh 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)

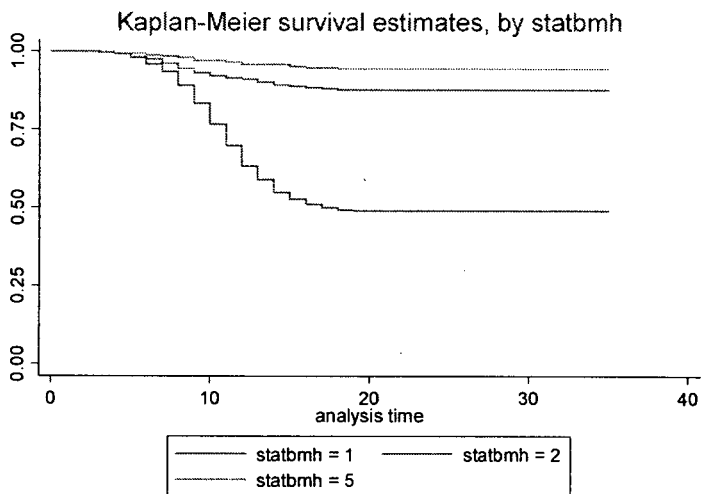
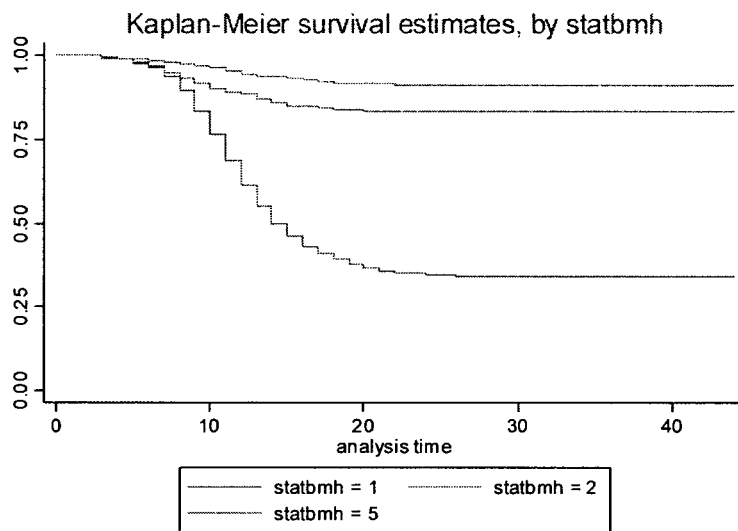


図4-4 44歳以下、男性の結婚直前の職（独身は現職）と結婚
 (statbmh 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)



結婚直前の仕事は、結婚を意識してやめている場合もあるため、あまり差が出ないのだが、初職に正社員に就いた者とそうでない者との差は大きい。

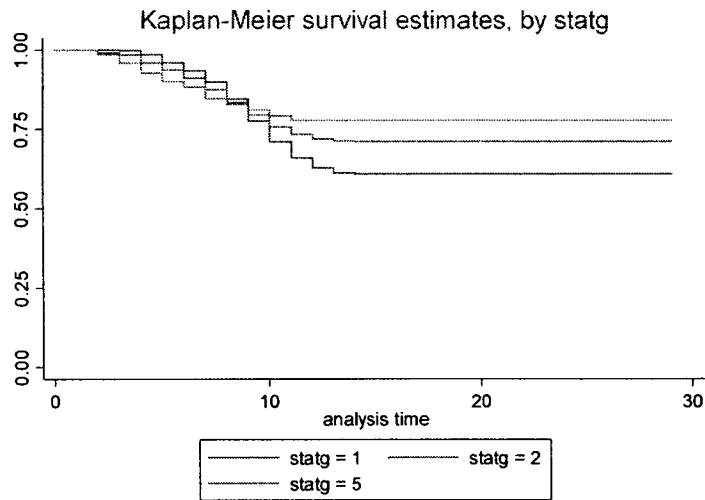
初職に正社員に就かないということは、かつては8割が正社員だったから、特別な価値観や性格や本人特性を現しているかもしれない。しかし29歳以下の女性については、労働市場の変化により、以前よりも多くの女性が非正社員の職にしか就けなくなった。だから逆に、かつてであれば標準的な女性も非正規職に就くようになった。そのような状況である29歳以下でも初職による結婚行動に差は出るだろうか。

図4-5で確認したところ、規模は小さいながら、やはり正社員の方が24歳頃から結婚スピードが早くなることが示されている。

初職に正社員に就ける、ということは、かつては標準的なことであった。非正規職が拡大した今日にあっては、正社員職につけることは、本人の仕事意欲の高さ（企業から選抜されやすさ）を示すものとなった可能性が高い。

それにもかかわらず、やはり正社員の方が結婚スピードが一定年齢からは速くなる。「正社員で働く」ということそのものが結婚意欲とかかわるように見える。逆に「非正規職として働く」ということが、婚姻という意味での家族からの自立を遅らせるように見える。

図4-5 29歳以下、女性の初職と結婚
(statg 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)



4. 2 コックス比例回帰モデルによる女性の結婚確率の推計結果

多変量の影響を同時に見るために、コックス比例回帰モデルを用いてサバイバル分析を行った。

なお価値規範については、因子分析を行い、そのスコアを指数化したものを入れてみた。その結果が表4-2である。また解釈がしにくかったため、価値規範データそのものを入れて推計したのが表4-3である。

なお、価値観の因子分析は以下のとおりである。3因子を抽出し、第1因子は、「結婚重視」と名づけたが、同棲を否定、結婚したら子ども、生涯独身は良くないという考え方である。第2因子は「子どもには家庭的母親重視」と名づけたが、性別役割分業肯定、3歳までは母の手を肯定、結婚したら子ども、結婚に自己犠牲は当然という考え方である。生涯独身は良くない、と強く思っているわけではないが、子どもを持つならば、母親としての役割を十分果たすべきという考え方である。第3因子は、「自由な関係重視」と名づけたが、婚前交渉容認、結婚後も自分の目標を持つことを肯定する、同棲肯定、というのが一番の特徴である。

因子分析の結果は表4-1のとおりである。因子分析をもとにスコアをつけ、分散で割り10をかけ、100を足して、平均100、分散10の3指数を作成し、これをサバイバル分析に入れた。

表 4 - 1 価値規範の因子分析 (女性)

	結婚重視	子どもには家庭的母親重視	自由な関係重視	uniqueness
	結婚したら子ども、結婚肯定、同棲否定、離婚否定	性別役割分業肯定、3歳までは母の手、自己犠牲当然	婚前交渉、自分の目標を持つ、同棲肯定	
生涯独身は望ましい生き方でない	0.5022	0.1555	0.0727	0.7183
男女と一緒に暮らすなら結婚	0.5846	0.2183	-0.1842	0.5767
愛情があるなら婚前交渉かまわない	-0.118	-0.0395	0.3693	0.8482
婚相手や家族と別に自分の目標を持つべ	-0.0571	-0.2006	0.2363	0.9007
結婚したら家族のために自己の個性や 行き方を半分犠牲にするのは当然	0.2182	0.4286	-0.0152	0.7685
結婚後夫は外で働き妻は家を守るべき	0.3233	0.5569	-0.0781	0.5792
結婚したら子どもを持つべき	0.5607	0.3332	0.0262	0.5739
少なくとも子どもが小さいうちは母親は仕 事をせずに家にいるのが望ましい	0.305	0.4876	-0.0087	0.6692
性格の不一致くらいで分かれるべきでなし	0.4003	0.3338	-0.084	0.7213

表 4 - 2 のサバイバル分析の結果は以下を示している。若い世代ほど、同じような属性を持っていても結婚時期が遅くなっている。また全体での推計と 35 歳以下に限った推計とを比較すると、高学歴ほど結婚が遅れるが、その度合いは若い世代の方が高い。また初職が正社員である場合、結婚確率が高まるが、これは若い世代の方がそうした効果大きい。若い世代では伝統的規範の者、新規範のものいずれも結婚遅れている。

価値観の影響がわかりにくいいため、もともとの変数を入れて推計を行ったものが表 4 - 3 である。価値規範は、もともとの考え方を示す場合もあるが、状況によって変わる場合もある。「生涯独身は望ましい生き方でない」、と思う者ほど結婚タイミングが遅れているが、これは原因ではなく、むしろ結果（シングルで過ごしてみて、生涯独身は良くないと至った）かもしれない。一方、他の価値観に関しては、性別役割分業肯定、幼いうちは母が家庭にを肯定するなど、いわゆる伝統的な母親像が強い場合も、女性の結婚は遅れており、逆に「自分の目標を持つ」という自立的な考えでも遅れている。一定の生き方を強く望むほど、結婚相手に出会えなくなっているのかもしれない。価値観の中で、35 歳以下の層で結婚を促進するのは、結婚には自分を半分犠牲にするのは当然、性格の不一致くらいで離婚すべきではない、という「我慢が当然である」と考える価値観のみである。

女性の結婚前の親同居の状況を見ると、若い層ほど、親同居が顕著に結婚を抑制している。そしてクロス集計である表 4 - 4 を見ても、興味深いことに、40 歳代以上は、有配偶の方が親同居が多い。親同居をしていた方が、親が子どもを結婚させるべく、子どもを結婚に押し出した可能性が高い。これがかわるのは、35-39 歳層であり、親同居の方が未婚にとどまっている。35-39 歳層が 25 歳であるのは、1987 年から 1992 年であり、均等法が施行され就職状況が良かった頃である。

表4-2 結婚のコックス比例回帰モデルの推計結果1 女性全体および35歳以下

	全体			35歳以下		
	係数	ハザード比	t値	係数	ハザード比	t値
初職正社員	0.1459	1.157 ***	3.27	0.19249	1.21227 ***	3.1
初職派遣	0.1619	1.176	1.59	0.18044	1.19774	1.37
初職家族従業	-0.1486	0.862	-1.51	-0.429	0.65119 ***	-2.17
初職無業	0.0048	1.005	0.06	-0.0489	0.95224	-0.42
25-29歳層	1.5409	4.669 ***	18.84	1.47903	4.38867 ***	17.97
30-34歳層	1.9231	6.842 ***	24.11	1.7723	5.88438 ***	21.94
35-39歳層	2.1124	8.268 ***	26.42			
40-44歳層	2.2422	9.414 ***	27.89			
45-49歳層	2.2762	9.740 ***	28.24	1.86446	6.45244 ***	19.17
中卒	0.0529	1.054	0.88	0.14576	1.15692	1.46
短大卒	-0.1772	0.838 ***	-6.5	-0.2441	0.78343 ***	-5.83
大卒	-0.4050	0.667 ***	-10.09	-0.5801	0.55986 ***	-9.29
親同居	-0.0856	0.918 ***	-3.37	-0.4068	0.66577 ***	-10.4
結婚重視	0.0043	1.004 *	2.86	-0.006	0.99404 ***	-2.6
子どもに母親役割重視	-0.0051	0.995 ***	-3.47	-0.0011	0.99891	-0.47
自由な関係重視	-0.0101	0.990 ***	-7.87	-0.0086	0.9914 ***	-4.2
サンプル数	9713			5222		
log likelihood	-57845			-22505		

表4-3 結婚のコックス比例回帰モデルの推計結果2 女性全体および35歳以下

	全体			35歳以下		
	係数	ハザード比	t値	係数	ハザード比	t値
初職正社員	0.131	1.140 ***	2.9	0.171	1.186 ***	2.74
初職派遣	0.163	1.177	1.6	0.172	1.187	1.3
初職家族従業	-0.156	0.855	-1.6	-0.423	0.655 **	-2.14
初職無業	-0.003	0.997	0.0	-0.072	0.931	-0.61
25-29歳層	1.562	4.768 ***	19.1	1.499	4.476 ***	18.17
30-34歳層	1.955	7.066 ***	24.5	1.800	6.050 ***	22.14
35-39歳層	2.149	8.580 ***	26.8			
40-44歳層	2.284	9.814 ***	28.3			
45-49歳層	2.319	10.170 ***	28.6	1.896	6.658 ***	19.41
中卒	0.072	1.075	1.2	0.149	1.161	1.5
短大卒	-0.181	0.834 ***	-6.6	-0.245	0.782 ***	-5.85
大卒	-0.422	0.656 ***	-10.5	-0.588	0.555 ***	-9.38
親同居	-0.078	0.925 ***	-3.1	-0.381	0.683 ***	-9.72
生涯独身よくない	-0.090	0.914 ***	-5.5	-0.137	0.872 ***	-5.35
同棲否定	0.054	1.055 ***	3.0	-0.002	0.998	-0.09
婚前交渉容認	-0.060	0.941 ***	-3.6	-0.014	0.986	-0.5
自分の目標	-0.050	0.951 ***	-3.1	-0.080	0.923 ***	-3.32
自己犠牲当然	0.050	1.051 ***	3.0	0.069	1.072 ***	2.74
性別役割肯定	-0.130	0.878 ***	-7.3	-0.096	0.908 ***	-3.46
結婚したら子ども	0.040	1.041 **	2.4	0.023	1.024	0.91
幼いうちは母が家庭に	-0.069	0.934 ***	-4.0	-0.090	0.914 ***	-3.43
性格不一致離婚を否定	0.1346	1.1441 ***	8.8	0.117	1.124 ***	4.98
サンプル数	9713			5222		
log likelihood	-57762.18			-22463.4		

表4-4 女性の結婚前の親同居の状況

	結婚前(未婚時)親同居割合 サンプル数					計
	全体	有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	
～20歳	71%	44%	72%	25	913	938
21～24歳	75%	57%	78%	196	1136	1332
25～29歳	67%	57%	77%	1018	1068	2086
30～34歳	60%	56%	70%	1596	620	2216
35～39歳	56%	55%	59%	1695	353	2048
40～44歳	56%	57%	51%	1650	267	1917
45～49歳	66%	71%	36%	1736	241	1977
計	63%	59%	70%	7916	4598	12514

表4-5では初職だけではなく結婚前の職の効果や、DID(都市化)についても入れてみた。

初職が正社員であることは、初職が無業であることに比べて1.7倍結婚を促進する。初職が無業と比べると、有業であることはすべて結婚確率を増す。ただし結婚直前無業であることは、別の意味(結婚に備える)がある可能性があり、結婚直前に無業であることは、結婚直前に正社員であると同程度に結婚を促進する。逆に無職や非正規に移動している場合には、結婚は抑制される。DID地域で都市化の程度が増すと結婚タイミングは遅くなる。

表4-5 結婚のコックス比例回帰モデルの推計結果2 女性全体および35歳以下

	全体			35歳以下		
	係数	ハザード比	t値	係数	ハザード比	t値
初職正社員	0.534	1.706 ***	12.00	0.786	2.195 ***	10.59
初職パートアルバイト	0.485	1.624 ***	8.36	0.646	1.909 ***	7.31
初職派遣	0.742	2.100 ***	7.34	0.959	2.608 ***	6.99
初職家族従業	0.560	1.750 ***	5.63	0.488	1.630 ***	2.35
結婚前正社員	0.070	1.073 **	2.09	0.020	1.021	0.37
結婚前パートアルバイト	-0.228	0.796 ***	-5.26	-0.104	0.901	-1.57
結婚前派遣	-0.423	0.655 ***	-5.70	-0.308	0.735 ***	-3.00
結婚前家族従業	-0.414	0.661 ***	-5.54	-0.444	0.642 ***	-3.01
25-29歳層	1.736	5.676 ***	22.62	1.646	5.186 ***	21.07
30-34歳層	2.174	8.791 ***	29.03	1.993	7.335 ***	25.93
35-39歳層	2.361	10.597 ***	31.55	2.093	8.107 ***	22.58
40-44歳層	2.521	12.438 ***	33.62			
45-49歳層	2.604	13.516 ***	34.77			
中卒	0.031	1.031	0.58	0.232	1.261 ***	2.58
短大卒	-0.180	0.836 ***	-6.94	-0.251	0.778 ***	-6.22
大卒	-0.391	0.676 ***	-10.26	-0.598	0.550 ***	-9.88
親同居	-0.097	0.907 ***	-4.10	-0.432	0.649 ***	-11.63
DID(20-50万)	-0.074	0.928 ***	-2.32	0.007	1.007	0.14
DID(50-100万)	-0.176	0.838 ***	-3.18	-0.100	0.905	-1.23
DID(100-200万)	-0.197	0.821 ***	-4.25	-0.099	0.905	-1.42
DID(200万以上)	-0.193	0.824 ***	-4.95	-0.079	0.924	-1.38
サンプル数	12185			6825		
log likelihood	-67046.2			-25236.3		

5. 出産タイミングの推計

5.1 カプラン・マイヤー法による出産確率の推計

続いて、出産タイミングは結婚直前の仕事によってどう影響されているかサバイバル分析を行う。15歳からの経過時間を初職別に見たものが図5-6である。

25歳以降は、初職正社員の場合に累積出産確率が高くなり、35歳で5割くらいが第1子を持つという推計である。初職無職はもっとも子どもを持つ確率が低くなる。

図5-1 35歳以下、初職と出産タイミング

(statg 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)

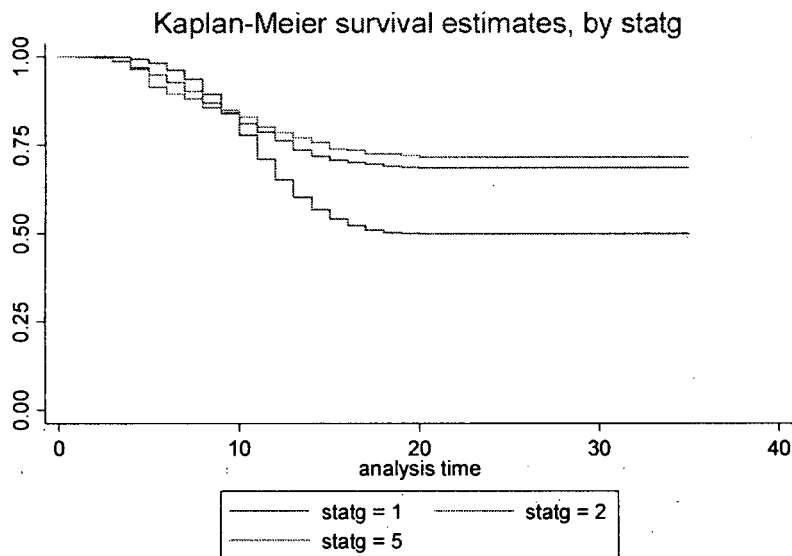
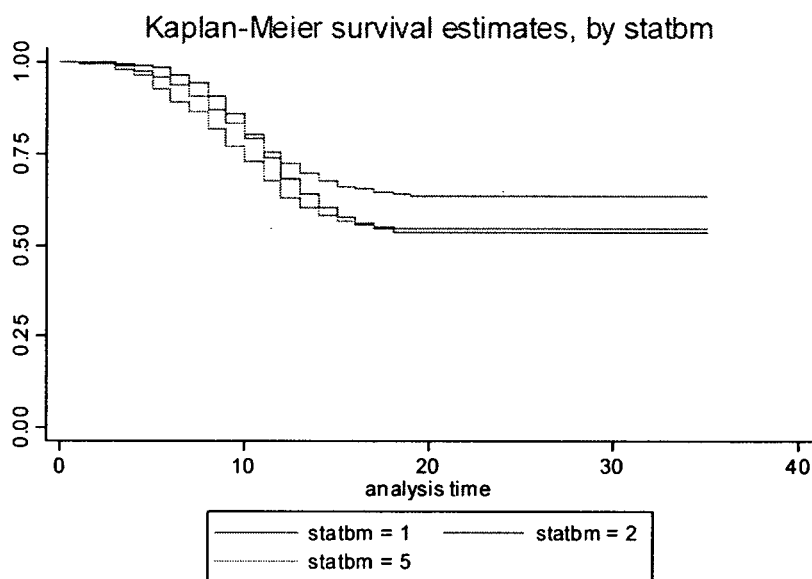


図5-2は、結婚直前職で見たものである。結婚直前に無職である方が、出産タイミングが早い状況は33歳くらいまで続く。子どもをすぐに持つつもりで無職となった方が早く子どもを持つという傾向は20歳代には明確に見られる。しかし結婚直前パート・アルバイトと比べると、結婚直前正社員の方が出産タイミングが早い状況は27歳くらいから見られる。

図5-2 35歳以下、結婚直前職と出産タイミング
(statbm 1 正社員、2 パート・アルバイト、3 無職)



5. 2 コックス比例回帰モデルによる女性の出産確率の推計結果

続いて正社員であることが、出産タイミングに世代によりどう影響しているか、価値規範はどのような影響を与えているか、結婚前親同居はどのような影響があるか、結婚前大企業勤務であったことはどういう影響を与えるかなどを推計する。

表5-1が結果である。初職の影響というよりも、結婚前の仕事の影響が有意であり、正社員の仕事に就いている方が子どもを持ちやすい。パート・アルバイトも無職であるよりも子どもを持ちやすい。職種としては、農林漁業に従事している場合は子どもを持つ確率が上昇し、販売職も事務職に比べて子どもを持つ確率が情趣する。企業規模の効果はあまりはっきりしない。学歴は高いほど、子どもの出産確率は下がる。また結婚前親同居であることは、おそらく結婚確率を下げることを通じてであろうが出産確率を下げている。また若いコホートほど出産確率は低くなっている。

表5-1 出産のコックス比例回帰モデルの推計結果1

全体および38歳以下および有配偶者

	38歳以下			38歳以下、有配偶に限る		
	係数	ハザード比	t値	係数	ハザード比	t値
初職正社員	0.096	1.101	1.38	0.109	1.115	1.54
初職派遣	0.030	1.031	0.19	-0.122	0.885	-0.74
初職家族従業	0.304	1.355	1.57	0.523	1.687	***
初職無業	-0.256	0.774	-1.59	0.109	1.115	0.68
結婚前正社員	0.707	2.028	***	0.475	1.609	***
結婚前パートアルバイト	0.489	1.631	***	0.375	1.455	***
結婚前派遣	0.234	1.264	1.37	0.250	1.283	1.42
農林漁業	0.802	2.231	***	0.890	2.435	***
その他の自営業	0.057	1.059	0.23	0.254	1.289	1.02
専門職	0.008	1.008	0.16	0.109	1.115	**
管理職	-1.185	0.306	***	-0.733	0.480	-1.63
販売職	0.122	1.129	***	0.188	1.207	***
現場労働	0.008	1.008	0.10	0.117	1.124	1.41
企業規模500人以上	0.025	1.025	0.35	-0.043	0.958	-0.60
企業規模1000人以上	-0.014	0.986	-0.28	-0.085	0.918	-1.67
官公庁勤務	0.165	1.179	*	0.029	1.029	0.34
25-24歳層	1.730	5.640	***	-1.094	0.335	***
30-34歳層	2.295	9.925	***	-1.363	0.256	***
35-38歳層	2.573	13.103	***	-1.388	0.249	***
中卒	0.113	1.119	0.94	0.409	1.506	***
短大卒	-0.291	0.747	***	-0.357	0.700	***
大卒	-0.684	0.505	***	-0.621	0.538	***
親同居	-0.187	0.830	***	0.031	1.031	0.77
サンプル数	5859			3446		
log likelihood	-21839.91			-19772		

表5-2のとおり、価値観を入れた推計を見ると、有配偶者については、「結婚したら子どもを持つべき」および「性格不一致程度の離婚を否定」では出産確率が上がり、「幼いうちは母が家庭に」では、出産確率が下がる。一方、全体を見ると、「生涯独身は良くない」で出産確率が下がっているが、有配偶では有意ではないため、シングル層が独身は良くないと考える傾向があることを示すものと見られる。

表5-2 出産のコックス比例回帰モデルの推計結果2

全体および38歳以下の有配偶者

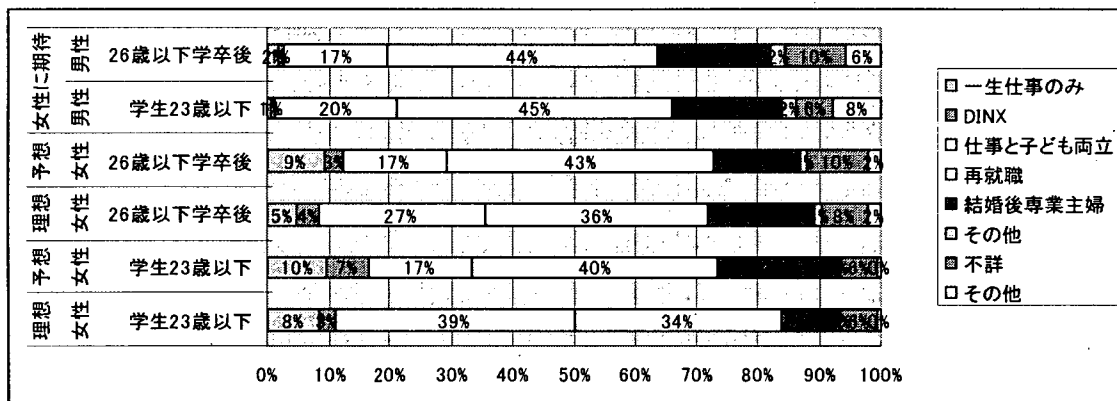
	38歳以下			38歳以下、有配偶に限る		
	係数	ハザード比	t値	係数	ハザード比	t値
初職正社員	0.084	1.087	0.95	0.0969	1.1017	1.34
初職派遣	0.037	1.038	0.22	-0.1533	0.8579	-0.89
初職家族従業	0.099	1.104	0.50	0.4293	1.5362 **	2.09
初職無業	-0.321	0.725 ***	-1.95	0.0956	1.1004	0.58
結婚前正社員	0.576	1.778 ***	3.92	0.2041	1.2264 *	1.93
結婚前パートアルバイト	0.421	1.523 ***	2.81	0.0997	1.1049	0.86
結婚前派遣	0.109	1.115	0.62	-0.2492	0.7794	-1.38
農林漁業	0.964	2.622 ***	2.50	0.8824	2.4168 **	2.27
その他の自営業	0.129	1.138	0.51	0.2506	1.2848	1.00
専門職	0.001	1.001	0.01	0.1203	1.1278 **	2.19
管理職	-1.051	0.350 ***	-2.09	-0.4414	0.6432	-0.88
販売職	0.108	1.114 ***	2.06	0.1780	1.1949 ***	3.33
現場労働	0.014	1.014	0.16	0.1199	1.1274	1.41
企業規模500人以上	0.013	1.013	0.18	-0.0374	0.9633	-0.51
企業規模1000人以上	-0.013	0.988	-0.24	-0.0791	0.9240	-1.50
官公庁勤務	0.082	1.085	0.94	0.0051	1.0051	0.06
25-24歳層	1.743	5.714 ***	14.41	-1.1229	0.3253 ***	-9.03
30-34歳層	2.280	9.773 ***	19.28	-1.3898	0.2491 ***	-11.33
35-38歳層	2.552	12.833 ***	21.45	-1.4140	0.2432 ***	-11.41
中卒	0.118	1.125	0.95	0.3335	1.3958 ***	2.59
短大卒	-0.277	0.758 ***	-6.05	-0.3454	0.7079 ***	-7.48
大卒	-0.660	0.517 ***	-9.39	-0.6072	0.5448 ***	-8.56
親同居	-0.177	0.837 ***	-4.29	0.0210	1.0212	0.51
生涯独身よくない	-0.109	0.897 ***	-3.98	0.0039	1.0039	0.14
同棲否定	-0.010	0.990	-0.34	-0.0324	0.9681	-1.13
婚前交渉容認	-0.051	0.950 *	-1.81	-0.0151	0.9850	-0.52
自分の目標	-0.071	0.932 ***	-2.76	-0.0016	0.9984	-0.06
自己犠牲当然	0.074	1.077 ***	2.73	0.0118	1.0119	0.44
性別役割肯定	-0.052	0.949 *	-1.78	0.0434	1.0443	1.49
結婚したら子ども	0.097	1.102 ***	3.48	0.0917	1.0961 ***	3.26
幼いうちは母が家庭に	-0.114	0.893 ***	-4.06	-0.0899	0.9141 ***	-3.25
性格不一致離婚を否定	0.091	1.096 ***	3.69	0.0278	1.0282 ***	1.10
サンプル数	5429			3258		
log likelihood	-20542.2			-18666.7		

6. 「望ましい生涯設計」と初職、現職、理想と予定との関係

初職が大きく変わる中で、若年が予想する未来、期待する未来は変わってきているのだろうか。またライフコースの理想と予想は、加齢や経験とともにかわっていくのだろうか。なお、この設問は独身者にしかないので、ここは独身者のみの分析となり、年齢が上がるほど、独身に残った者の集計となっていく。

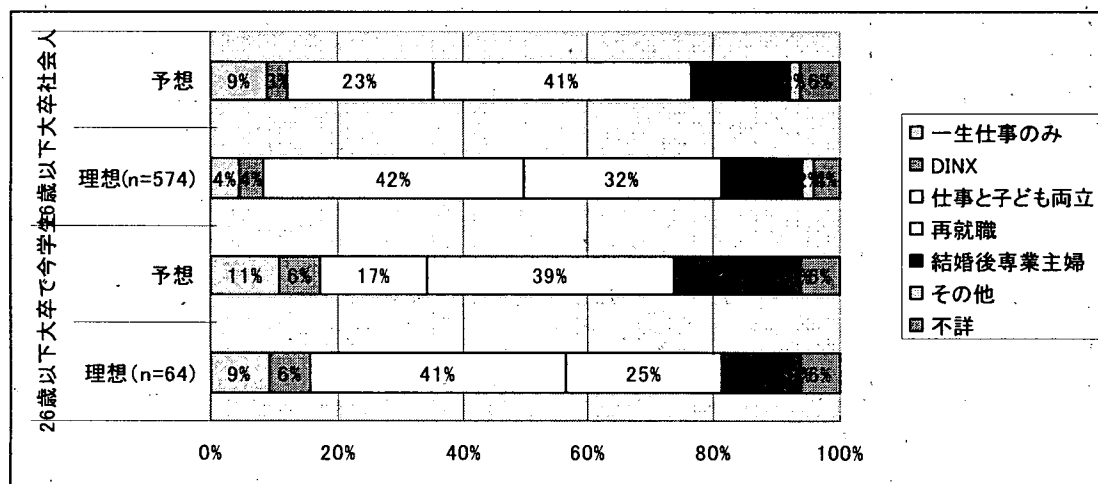
学生である女性（23歳以下）は、仕事と子どもの両立を4割が支持しており、再就職は34%でこれに続き、結婚退職は10%である。（もっとも予想としては、それは難しいと思っており17%のみがなりそうな未来としての両立を回答している。）仕事を持っている若い層（26歳以下、学生を除く）は、両立が27%とかなり減少する。しかし見通しは学生との差が少ない。これは仕事に就いて、両立が難しいと考え、理想が変わったということなのだろうか。あるいは、仕事がつまらなれないと思ひ、理想が変わったということだろうか。

図6-1 学生と若年社会人にとっての理想の女性のライフコースと現実のライフコース



しかし学歴を大卒独身女性にそろえ、社会人 26 歳以下、学生 26 歳以下の理想を比べると、双方とも「両立」はほぼ 40% とかわらない（が社会人は子どもを持つ生活を理想と思う者が増える）。しかも予想については、学生は専業主婦が社会人より高く、社会人は学生よりも両立を予想する者が増えている。つまり大学生と大卒 4 年目までの層の理想は同じだが、短大卒以下では、就業後変化が出るのかもしれない。

図6-2 大学生と若年大卒女性にとっての理想の女性のライフコースと現実のライフコース



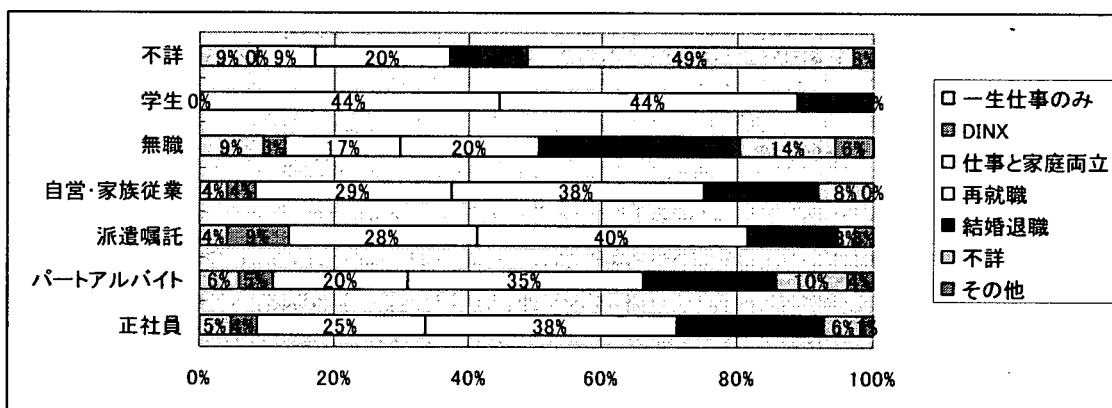
しかしその後、27-33 歳層になると(独身に残ったサンプルとやや偏りのあるサンプルになるが)、予想はかわっている。

まず 27-33 歳 (独身女性) の現在の職業別に理想を見ると、ここでは大卒に限らないが、現在正社員の職を得ている者は、再就職や専業主婦が理想である者がかなり高い。パートアルバイトも同様である。仕事継続する将来を理想とする割合がもっとも高いのは派遣で

ある。無職の者の理想は専業主婦が多い。

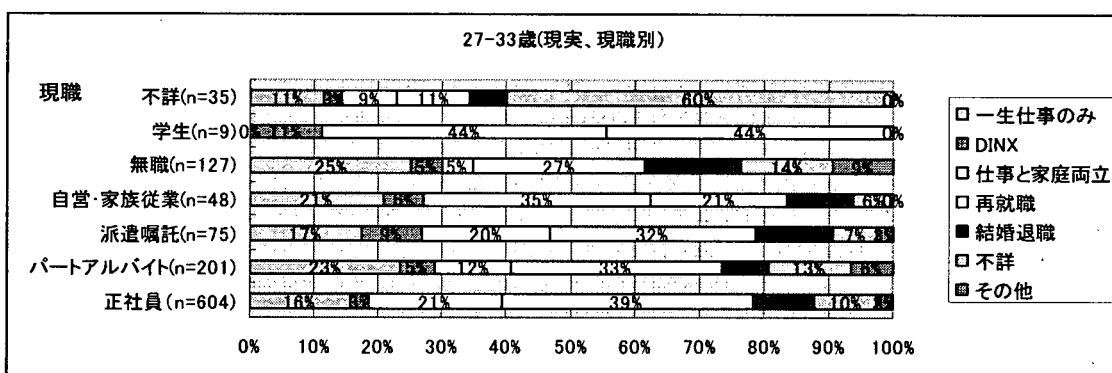
現在無職である 27-33 歳のシングル女性は、初職で無職だった者は 46 人だったが、現職では 125 人へと増加している。また初職正社員が 734 が 604 に、パートアルバイトが、135 が 201 に、派遣 21 人が 75 人に、自営 24 が 48 に増加している。正社員と不詳が減少した。

図 6-3 27-33 歳 独身女性の理想のライフコース



予想は 26 歳以下でシングルだった者とはかなり変化している。一生仕事のみ（理想ではないとしても結婚はできない）を予定する者が、どの層でも増えているが、特にパート・アルバイト、無職はそれぞれ 4 人に 1 人が回答している。正社員はこれがもっとも少ない。

図 6-3 27-33 歳 独身女性の予定するライフコース

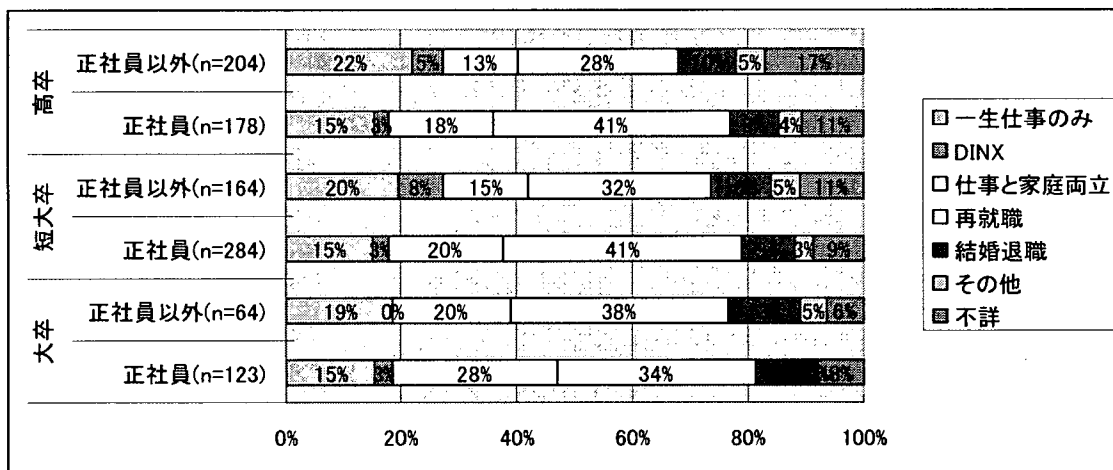


学歴別に見ると、図 6-4 のとおり、大卒正社員でシングルを続けている者は、両立ができると予想する者が 26 歳以下よりも増えており、理想に向っている。

一方、大卒を含め、理想とは違うが、結婚せず一生仕事をする、と考える者がどの学歴でも増えるが、特に正社員と非正社員とを比べると非正社員にその割合は高い。また低学歴の方が高い。大卒以外では、正社員の方が「再就職」を見通せるが、正社員以外は、結

婚できないが増える。大卒は正社員の方が両立が多いだけ、むしろ再就職は少ない。また低学歴で非正社員の者は、不詳（未来がわからない）が増える。

図6-4 学歴別、現職別に見た予想（27-33歳）



7. おわりに

本稿は、1990年代後半からの労働市場の変化に視点をあて、結婚・出産行動について2002年に調査された第12回出生動向基本調査を用いて分析した。その結果、若年労働市場の急速な脆弱化が確認された。

- ①若年の雇用市場の悪化は顕著である。初職が正規雇用は30-34歳層独身女性の初職の正社員比率が70%、独身男性の65%であったが、21-24歳独身女性の49%、独身男性の45%と20%ポイント低くなっている。
- ②卒業後しばらくたつと独身女性はやや非正規への移動が増え、独身男性はやや正規労働への移動がすすむ。とはいえ独身男性30-34歳層でも正社員比率は59%に過ぎない。
- ③有配偶男性と無配偶男性を比べると年収水準は後者がかなり低い。若年無配偶層は、勤務先企業規模が小規模の構成比が大きく、職種も販売職、労務職が多い、非正規が多いなど、低賃金となりがちな要素を指摘できる。しかし職種、企業規模、就業形態を考慮後、なお、無配偶男性は賃金率が2割も低いことが賃金関数の推計結果から示されている。男性の賃金が低い傾向にあることと男性が結婚しない傾向にあることには関連があると見られる。
- ④初職で正社員に就けたかどうかは女性のその後の結婚確率に明確に有意な影響を与えている。
- ⑤親同居であることは若いコホートでは特に女性の結婚確率を引き下げている。
- ⑥学歴は高いほど結婚確率が低い、若い層ではこうした学歴の効果がより顕著になっている。